



令和7年度第2回 広島県地域公共交通協議会

令和7年7月14日

県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、 ひろしまの価値を高める 社会基盤としての地域公共交通の実現

ことば	ことばの意味・込めた思い
県民の暮らし	通勤、通学、買い物、通院等、 守るべき県民の日常生活
地域・経済	交通×まちづくり、交通×ビジネス、交通×医療など、 分野の垣根をこえた地域公共交通のデザイン
共創	事業者・利用者・行政等、交通に関わる 全ての関係者による、地域公共交通の再構築
ひろしまの価値を高める	豊かな暮らしやイノベーション に地域公共交通が貢献することで、広島県の価値を高める
社会基盤	地域公共交通を ベーシックインフラ としてしっかり支えていく



県が主体となって、事業者・県民・市町等と連携しながら、地域公共交通を利便性、快適性、生産性が向上する形にリ・デザインし、「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」が掲げる適散・適集社会にも寄与する

基本的な考え方

県民の皆様の豊かな暮らしに必要な日常生活の移動を守っていくことはもとより、様々な分野の垣根を越えて連携しながら地域公共交通に新たな価値を創造することで、持続可能な地域公共交通が実現されると考えています。

そのためには、移動の実態を的確に把握した上で、需要や供給に応じ、各地域が最適なネットワークで結ばれ、ひいては県全体が最適なネットワークで結ばれるよう、全ての関係者がそれぞれの役割を果たすとともに相互に連携し、一体的に取り組んでいく必要があります。

1 人の移動に着目

県民の生活に必要な移動をどのように満たしていくのか。

2 データ活用と未来からの視点

交通データ、人流データ等に基づいたデータ分析と将来の不確実性も踏まえた未来からの視点で需要を捕捉。

3 地域類型

県内地域を人流のビッグデータ^{※1}を活用し、移動特性に合わせて6つのパターンに類型化。

地域類型を想起させるワード

移動需要分散型



◎山、川、海
◎集落

地域住居型



◎低密に立地する住宅地

地域拠点型



◎町役場 ◎支所周辺
◎病院 ◎道の駅

生産拠点型



◎大規模工場
◎工場地域

都市住居型



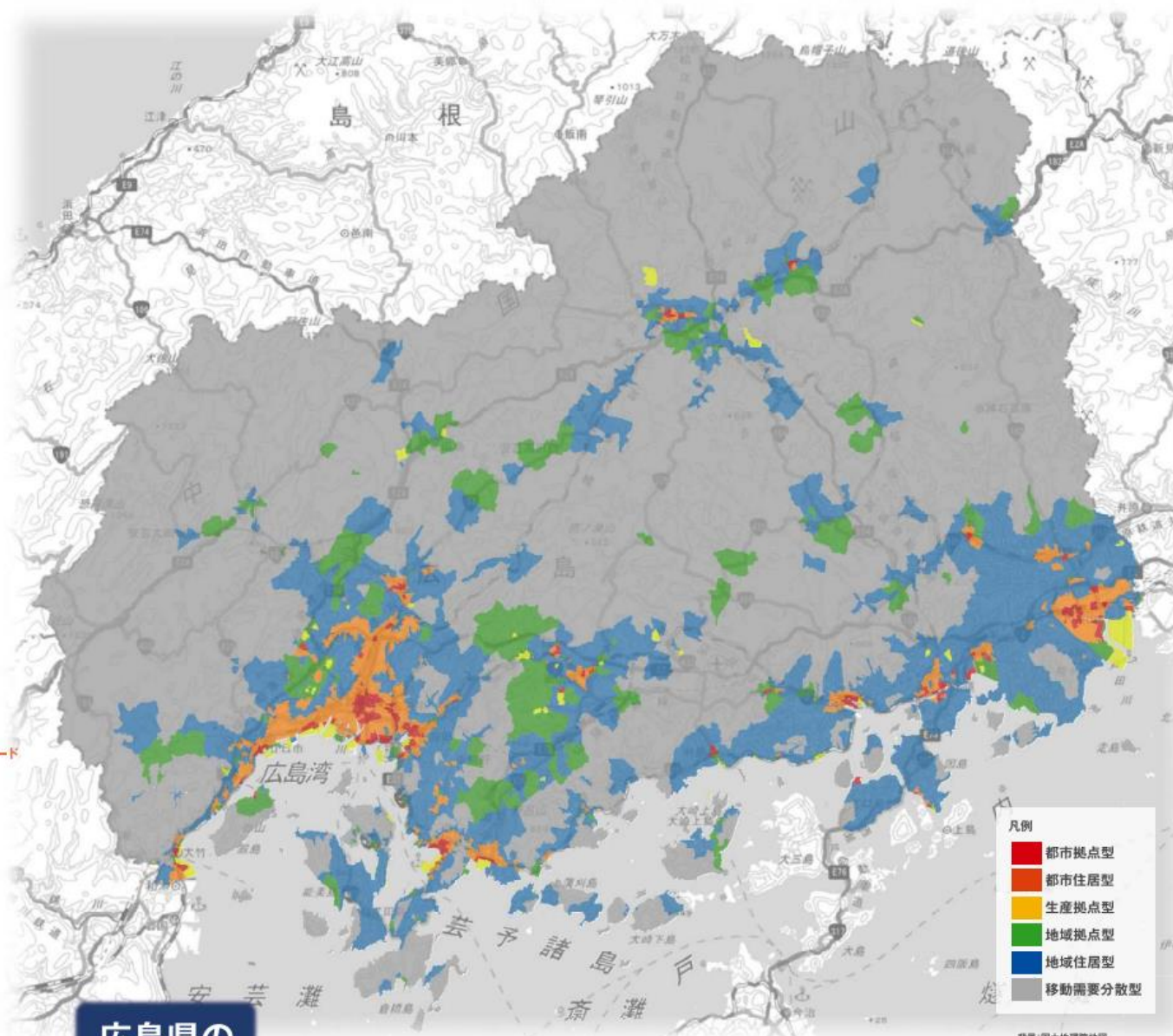
◎マンション群
◎住宅団地

都市拠点型



◎鉄道駅 ◎総合病院 ◎ホテル
◎マンション ◎市役所

◎高層ビル ◎商業ビル
◎タワーマンション ◎新幹線駅



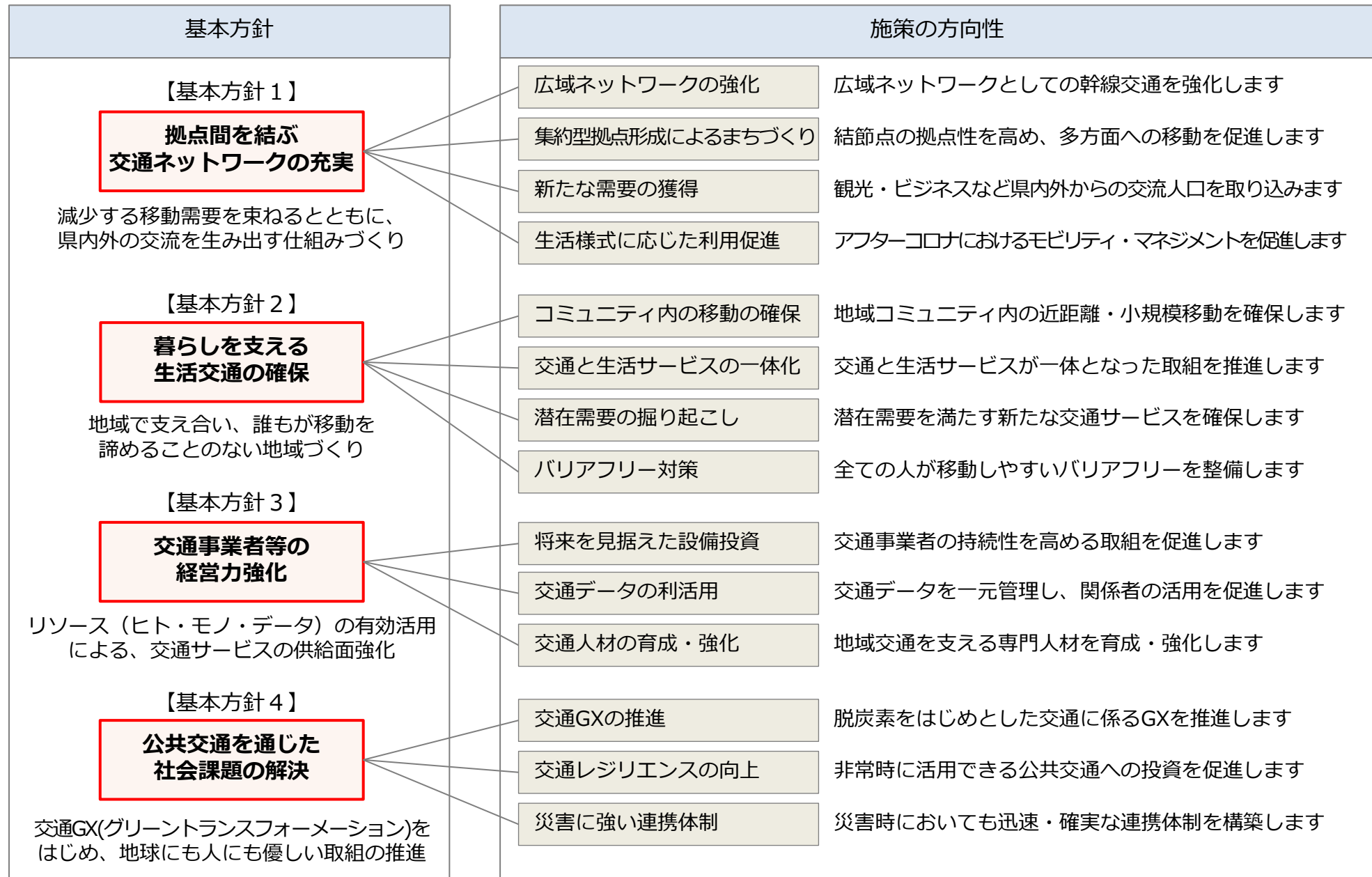
資料：国土地理院地図

広島県の地域類型

移動特性は、人流のビッグデータ^{※1}を活用し、「移動の傾向(日中の人の動き)」と「移動量(昼間の平均滞在量)」をそれぞれ3つに分類し、その組み合わせから6パターンに集約しました。

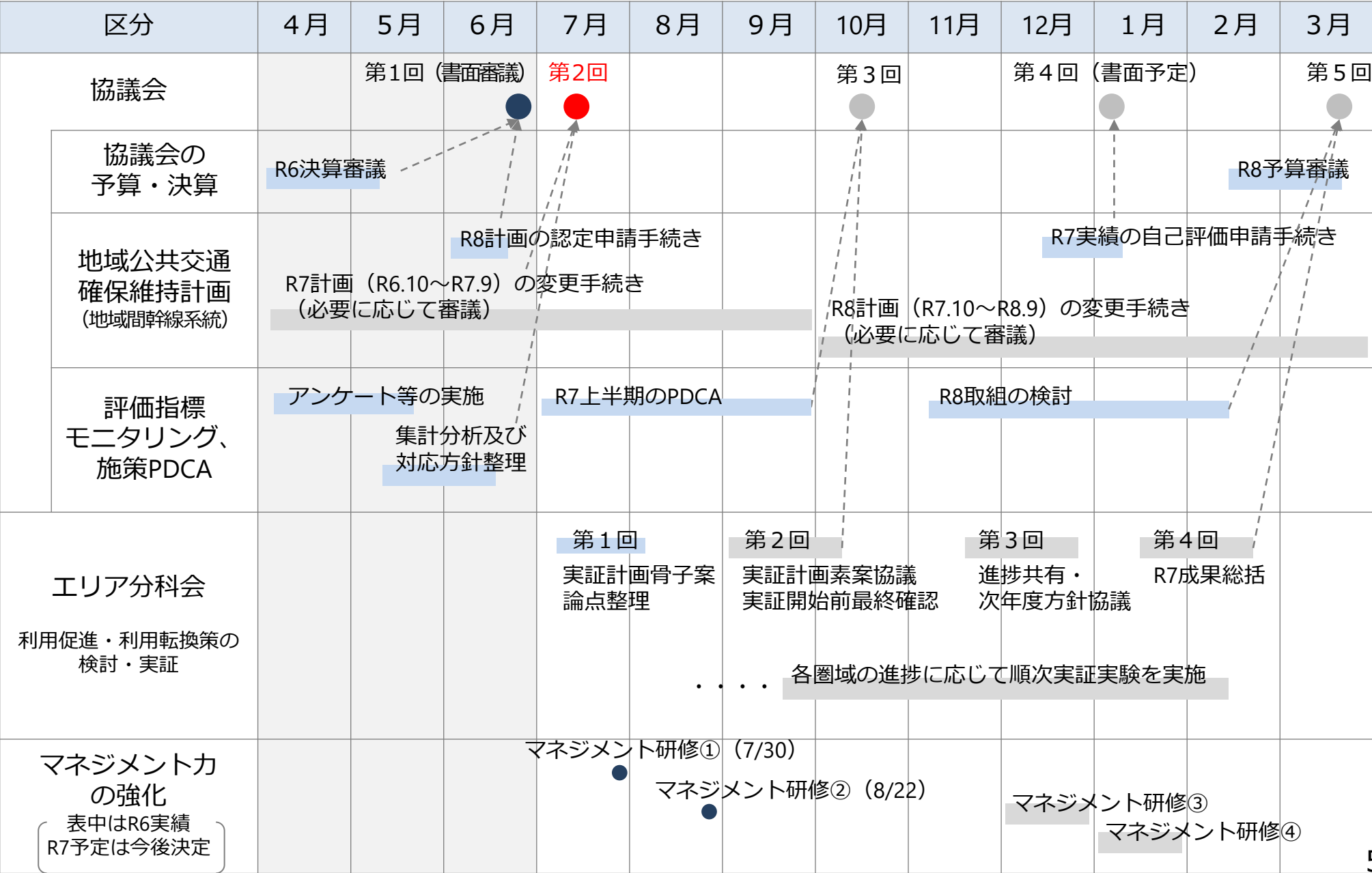
※1：「混雑統計」データは、NTTドコモが提供するアプリケーション※2の利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測定されるGPSデータ(緯度経度情報)であり、個人を特定する情報は含まれない。

広島県地域公共交通ビジョンの基本方針と施策の方向性



令和7年度のスケジュール（R7.7月時点の予定）

凡例 水色 予定 灰色 想定



1 広島県地域公共交通ビジョンの令和6年度評価について

ビジョン策定時に、4つの基本方針に対応する評価指標を計8指標（再掲1指標）を設定

施策の方向性

関連性が高い：● 関連性：○

評価指標と目標値

※令和5年度時点のアクセシビリティ（単位：時間）の算定値を100と基準化し、今後、比率で評価します。

基本方針 1

拠点間を結ぶ 交通ネットワークの充実

減少する移動需要を
束ねるとともに、県内外の交流を
生み出す仕組みづくり

- 広域ネットワークの強化
広域ネットワークとしての幹線交通を強化します
- 集約型拠点形成によるまちづくり
結節点の拠点性を高め、多方面への移動を促進します
- 新たな需要の獲得
観光・ビジネスなど県内外からの交流人口を取り込みます
- 生活様式に応じた利用促進
アフターコロナにおけるモビリティ・マネジメントを促進します

指標

各拠点のアクセシビリティ

指標値

現状値※
(令和5年度) 100

目標値
(令和10年度) 100以上

生活拠点のアクセシビリティ

指標値

現状値※
(令和5年度) 100

目標値
(令和10年度) 100以上

自家用車から地域公共交通への
転換を志向する県民の割合

指標値

現状値
(令和4年度) 56%

目標値
(令和10年度) 60%

基本方針 2

暮らしを支える 生活交通の確保

地域で支え合い、
誰もが移動をあきらめないことのない
地域づくり

- コミュニティ内の移動の確保
地域コミュニティ内の近距離・小規模移動を確保します
- 交通と生活サービスの一体化
交通と生活サービスが一体となった取組を推進します
- 潜在需要の掘り起こし
潜在需要を満たす新たな交通サービスを確保します
- バリアフリー対策
全ての人が移動しやすいバリアフリーを整備します

指標

生活拠点のアクセシビリティ【再掲】

指標値

現状値※
(令和5年度) 100

目標値
(令和10年度) 100以上

新たな交通サービスの導入に
向けた取組件数

指標値

現状値
(令和4年度) 11件

目標値
(令和10年度) 23件

日常生活において、地域公共交通で
不自由なく移動できる県民の割合

指標値

現状値
(令和4年度) 84%

目標値
(令和10年度) 100%

基本方針 3

交通事業者等の 経営力強化

リソース（ヒト・モノ・データ）の
有効活用による、
交通サービスの供給面強化

- 将来を見据えた設備投資
交通事業者の持続性を高める取組を促進します
- 交通データの利活用
交通データを一元管理し、関係者の活用を促進します
- 交通人材の育成・強化
地域交通を支える専門人材を育成・強化します

指標

経営力の強化に向けて、
先進的な取組に着手している
事業者の割合

指標値

現状値
(令和6年度) 44%

目標値
(令和10年度) 75%

基本方針 4

地域公共交通を通じた 社会課題の解決

交通GX（グリーンランス
フォーメーション）をはじめ、地球にも
人にも優しい取組の推進

- 交通GXの推進
脱炭素をはじめとした交通に係るGXを推進します
- 交通レジリエンスの向上
非常時に活用できる地域公共交通への投資を促進します
- 災害に強い連携体制
災害時においても迅速・確実な連携体制を構築します

指標

地域公共交通に対する
イメージの向上
（脱炭素、災害時の移動手段）

指標値

現状値
(令和6年度) 42%

目標値
(令和10年度) 75%

令和6年度の各方針における主な取組

1 広島県地域公共交通ビジョンの
令和6年度評価について

ビジョン初年度として、ビジョンの基本的な考え方が市町の地域公共交通計画にも反映されるよう、市長・町長へのトップセールスを行った。各方針の主な取組は次のとおり。

拠点間を結ぶ交通ネットワークの充実



東広島市黒瀬町に新設された広域バス拠点
(東広島市地域公共交通会議SNSより引用)



都市間を結ぶ広域ネットワークの維持確保
(各社HPより引用)

暮らしを支える生活交通の確保

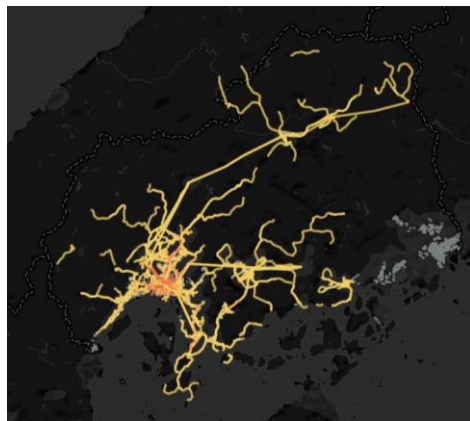


呉市下蒲刈町をモデル地域とした、
マイカーを活用した公共ライドシェア試験運行



呉市下蒲刈町で、新たな移動サービスを
地域住民とともに検討

交通事業者等の経営力強化



広島県モビリティデータ連携基盤



交通担当者を対象に
「交通マネジメント研修」を開催

地域公共交通を通じた社会課題の解決



広島～宮島線においてLRT整備を促進



バス運賃無料ウィーク
取組チラシ

評価指標の令和6年度実績一覧（1/2）

1 広島県地域公共交通ビジョンの
令和6年度評価について

基本方針	評価指標	現状値	R6実績値 (R7調査)	目標値 (R10)	実績評価	令和7年度の対応
拠点間を結ぶ 交通ネット ワークの充実	各拠点の アクセシビリティ	100 (R5)	101.4	100以上 (R5比)	広島⇄廿日市・東広島、福山⇄尾道・府 中のダイヤ改善によりR5比+1.4ポイントと順調。	引き続き、鉄道、バス事業者と連携し アクセシビリティの改善を促す。
	自家用車から 地域公共交通への 転換を志向する 県民の割合	56% (R4)	49%	60%	3年前より7ポイント低下しており、 圏域別で見ると、全ての圏域で数値が 低下している。 - また、地域類型別では、都市拠点型を 除く全ての類型で指標が低下しており、 2024年問題による運転士不足や利用者 減による減便が影響しているのではない かと推察する。	公共交通の転換志向度を高めていくため、 利用していない理由の分析を行った上で、 エリア分科会等において、効果的な利用 促進策の検討を進める。
	生活拠点の アクセシビリティ	100 (R5)	100.1	100以上 (R5比)	熊野⇄広島・呉のダイヤ改善によりR5比 +0.1ポイントと順調。	引き続き、鉄道、バス事業者と連携し アクセシビリティの改善を促す。
暮らしを 支える生活交通 の確保	新たな 交通サービスの 導入に向けた 取組件数	11件 (R4)	19件	23件	R6年度は福山市、尾道市、府中市で広島 型MaaSに取り組んだほか、庄原市ナイト デマンド及び大崎上島町自律航行船の 実証など取組が進んでおり、順調に進捗 している。	県内市町や交通事業者と連携し、共同化 や自動運転、交通空白解消に向けた新た な移動サービスの導入などを進める。
	日常生活において、 地域公共交通で 不自由なく 移動できる 県民の割合	84% (R4)	82%	100%	3年前とほぼ同じ割合で推移している。	- 広島型MaaS補助制度の活用を促し、 県内市町や交通事業者と連携して生活 交通の改善に向けて取り組む。 - 新たな移動サービス調査事業における 実証運行を通じて得られた知見につい ては、他地域が取り入れやすい形でと りまとめ、様々な機会を捉えて県内市 町に共有していく。

評価指標の令和6年度実績一覧 (2/2)

基本方針	評価指標	現状値 策定時	R6実績値 (R7調査)	目標値 (R10)	調査結果の評価等	令和7年度の対応
交通事業者等の 経営力強化	経営力の強化に 向けて、 先進的な取組に 着手している 事業者の割合	44% (R6)	45%	75%	1年前ほぼ同じ割合で推移している。 前回と同様、「ヒト」「モノ」「デー タ」の取組について、大企業ほど3分野 の全てを達成している割合が高く、50人 未満の中小・零細事業者は達成している 割合が低い。	まずは、達成割合の低い「モノ」「デー タ」分野の底上げを進めていくこととし、 ・「モノ」については、「持続可能な公 共交通の実現支援補助金」を活用し、 事業者に対しては、環境対応型車両や デジタル化への投資に対する支援を行 うほか、利用者の利便性向上に向けて、 ICカード、アプリQR乗車券などについ て観光需要の取込も含めて取組を進め る。 ・「データ」については、交通データ (GTFS) 整備研修やモビリティデー タ連携基盤操作研修などに引き続き取 り組むことにより、達成割合を引き上 げていく。
地域公共交通を 通じた 社会課題の解決	地域公共交通に 対する イメージの向上 (脱炭素、 災害時の移動手段)	42% (R6)	42%	75%	1年前と同じ割合で推移している。	EVバスなど環境対応型車両の普及やLRT (低床式路面電車) の導入を進める上で、 CO ₂ 削減効果などの発信も合わせて行う。

ビジョン別冊に定める標準指標の令和6年度実績一覧

1 広島県地域公共交通ビジョンの
令和6年度評価について

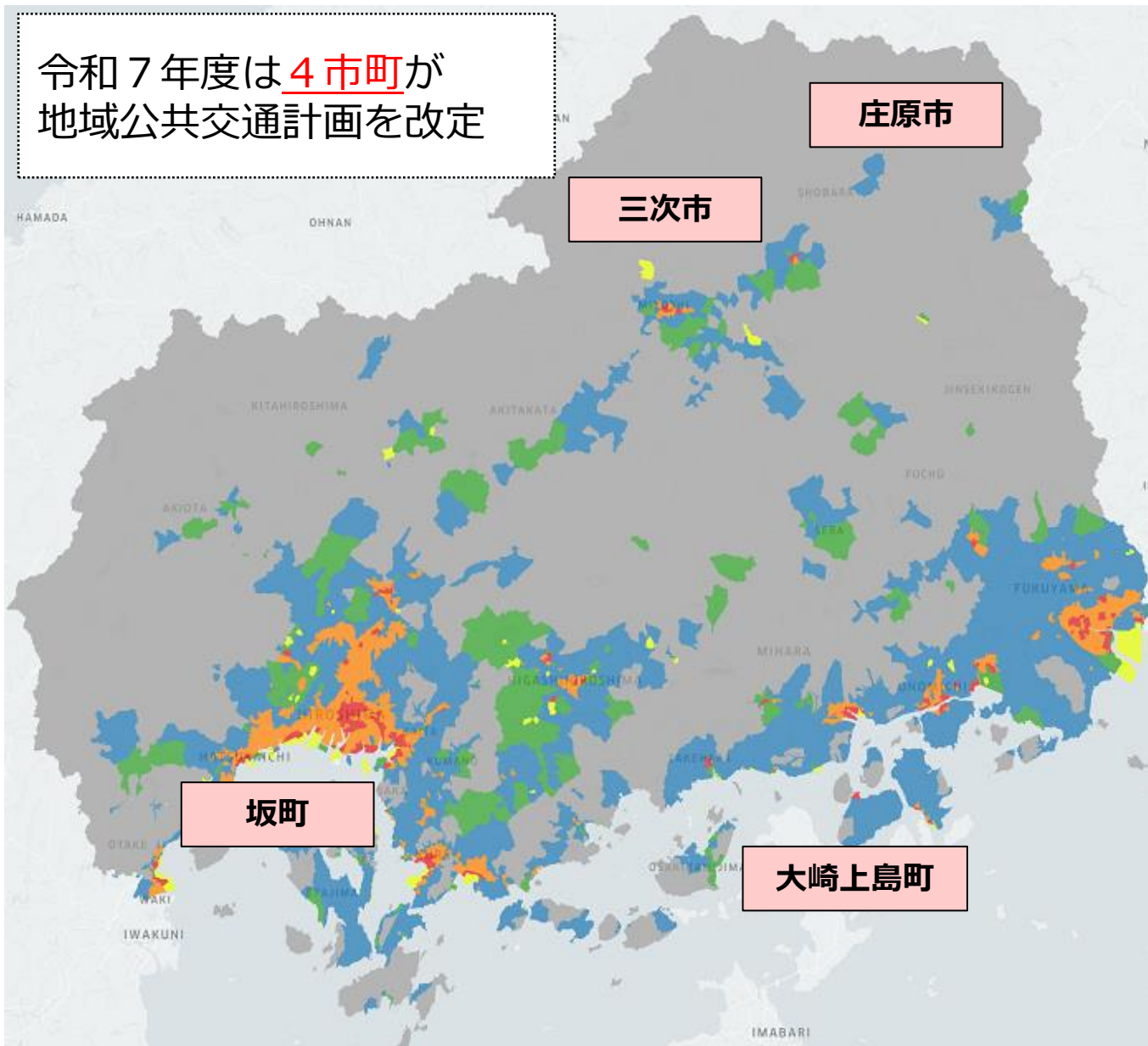
標準指標	現状値 策定時	実績値	目標値 (R10)	調査方法	実績に対する評価及び令和7年度の対応
地域公共交通輸送人員 (鉄軌道・バス・旅客船・タクシー) ※JR除く	170 百万人 (R4)	183 百万人 (R5)	200 百万人 (R10)	中国運輸局からの情報提供や 国土交通省総合政策局が公表 する港湾統計年報により計測	・ 新型コロナ5類移行等の要因により、 輸送人員、営業損益、公的資金投入額の 各指標は、ビジョン策定時の現状値から 全体としては数値が改善している。
乗合バス事業者の営業損益	▲6,181 百万円 (R4)	▲4,235 百万円 (R5)	▲4,035 百万円 (R10)	中国バス協会が発行する中国 地方バス要覧により計測	・ 一方、乗合バス事業者の営業損益の改 善状況は、R4比で数%～50%と営業圏域 (路線)や事業規模によって異なってい ることや、10%程度悪化している事業者 も存在しており、依然として事業を取り 巻く社会環境は厳しく、地域公共交通の 持続可能性を高めていく必要がある。
地域公共交通への公的資金投入額	682 百万円 (R4)	621 百万円 (R5)	573 百万円 (R10)	広島県の独自調査により計測	・ こうしたことを踏まえ、数値が改善し ていくよう、引き続き、ビジョンの基本 方針に沿って、各種取組を進める。

2 広島県地域公共交通ビジョンに係る令和7年度取組状況について

市町の地域公共交通計画

2 広島県地域公共交通ビジョンに係る
令和7年度取組状況について

令和7年度は4市町が
地域公共交通計画を改定



エリア	市町名	交通計画	
		現行計画期間	改定時期
広島圏域	広島市	R4～R8	R9.3
	呉市	R2～R6	R7.3
	竹原市	R2～R6	R7.3
	大竹市	H31～R6	R7.3
	東広島市	H27～R7	R6.6
	廿日市市	R5～R9	R10.3
	安芸高田市	R5～R9	R10.3
	江田島市	R4～R8	R9.3
	府中町	R6～R10	R11.3
	海田町	R2～R6	R7.3
	熊野町	R6～R12	R13.3
	坂町	R2～R7	R8.3
	安芸太田町	R5～R9	R10.3
	北広島町	R5～R9	R10.3
	大崎上島町	R3～R7	R8.3
備北圏域	三次市	R3～R7	R8.3
	庄原市	R3～R7	R8.3
備後圏域	三原市	R2～R6	R7.3
	尾道市	R5～R9	R10.3
	福山市	R6～R10	R11.3
	府中市	R6～R10	R11.3
	世羅町	R2～R6	R7.3
	神石高原町	H27～R6	R7.3

[illegible]

社会情勢の変化や業界の動きを踏まえ、令和7年度は次の施策に重点的に取り組むこととした。

✓ 燃油費の高騰

特に老朽化した船舶では燃油費の負担が重荷になっており、航路事業者の収支を圧迫。

⇒ 船舶の更新を促進し、生活航路を安定的に維持・確保

✓ 加速化する人口減少

2024年の出生数は過去最低の72万988人。推計より約15年早いペースで少子化が進んでいる。

⇒ 縮小する移動需要に合わせ、地域公共交通の供給面を最適化

✓ 国の「交通空白解消」の動き

国交省は「交通空白解消本部」を立ち上げ、公共ライドシェアや日本版ライドシェア等を推進。

⇒ 国の動きとも呼応し、本県でも交通空白地域の移動の足を確保

✓ 運転士不足の深刻化

いわゆる「2024年問題」により、これまで以上に運転士不足が深刻化

⇒ 人手不足の克服に向けて、職場環境整備や就職支援などにより運転士を確保

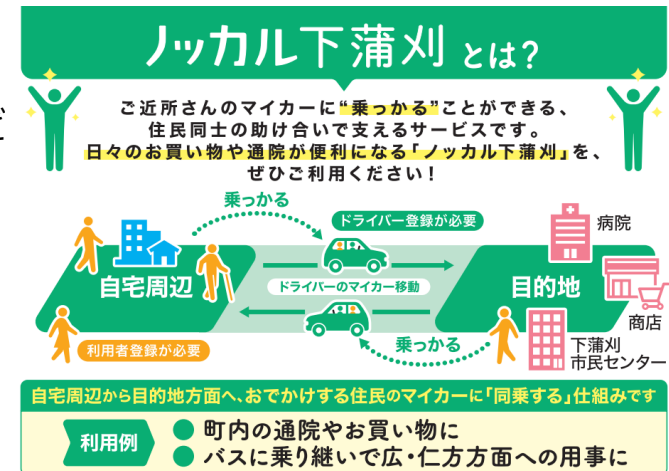
ビジョンに基づく令和7年度の主な交通施策一覧

基本方針	施策の方向性	施策（事業名）		令和7年度のポイント
拠点間を結ぶ 交通ネットワーク の充実	広域ネットワークの 強化	改正	生活航路維持確保対策事業	利用者の減少に伴う航路事業者の収支の悪化や、船舶の老朽化に伴う船舶修繕費、燃油費等の増加といった課題に対して、減価償却費を補助対象とするなど、補助対象経費を見直し
	新たな需要の獲得	拡充	地域公共交通利用促進・利用転換支援事業（エリア分科会）	エリア分科会で議論してきた、県内各圏域の実情に応じた地域公共交通の利用促進・利用転換策を試行・検証。3圏域でR7第1回を7月下旬開催予定。
暮らしを支える 生活交通の確保	コミュニティ内の 移動の確保	新規	運行形態転換支援事業	調査結果に基づく運行形態転換（ダウンサイジング等）や運行系統の新設に伴う車両購入を支援
	潜在需要の掘り起こし	拡充	新たな移動サービス調査事業	交通空白地域における交通の利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、R6調査を踏まえ、社会実装に向けた実証運行を実施
交通事業者等の 経営力強化	将来を見据えた設備 投資	新規	交通事業者の経営力強化事業	環境対策・デジタル化対策や人手不足対策への支援を通じて交通事業者の経営力強化を図るとともに、将来を見据えて自動運転のモデルケースを作成
	データの整備・活用	継続	モビリティデータ連携基盤事業	分析機能を拡張し、より高度な分析を可能にするとともに、PASPY終了後の交通利用データ反映に対応
	交通人材の育成・強化	継続	交通マネジメント研修事業	これまでの市町担当者に加え、今年度は交通事業者も対象として、地域公共交通計画策定に関するマネジメント研修を実施

【本取組が関連する評価指標】

日常生活において、地域公共交通で不自由なく移動できる県民の割合

施策の方向性	潜在需要の掘り起こし	R6実績	R10目標
事業名	新たな移動サービス調査事業【R7拡充】	82%	100%
目 的	鉄道や路線バス、タクシー等の公共交通サービスの提供が困難な交通空白地域において、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスを設計するとともに、将来的な社会実装に向けた調査等を実施し、将来にわたって移動手段を確保すること。		
事業概要等	■ 交通空白地域における交通の利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 ■ 実施内容： デジタル技術を活用したデマンド交通や 自家用有償旅客運送（いわゆる公共ライドシェア）など 地域が主体となった持続可能な移動手段の構築 ■ 実施予定地域： ・ 呉市下蒲刈町 ・ 東広島市福富町		
令和7年度 取組状況	■ 呉市下蒲刈町では、R7年7月5日（土）からマイカーを活用した公共ライドシェア試験運行を開始。 ■ 東広島市福富町では、町内の住民自治協議会とともに、秋冬の試験運行を目指して、サービス設計を進めている。		



マイカーを活用した公共ライドシェア「ノッカル下蒲刈」

県内初の「マイカーを使った公共ライドシェア」として、7/5から呉市下蒲刈町で「ノッカル下蒲刈」の試験運行を開始した。

2025 7月上旬～2026 1月

呉市下蒲刈町内で、広島県初となる、
マイカーを使った「公共ライドシェア」サービス

ノッカル下蒲刈

試験運行が始まります！

片道1人あたり **300円** ※運行時刻など、詳しくはお問い合わせください。

見戸代棧橋から瀬戸内産交バスに乗り継ぎ、広・仁方方面へもラクラク！

予約受付 瀬戸内産交株式会社 予約受付
0823-70-7051
受付時間 9:00～17:00 (※予約締切は乗車前日の17:00です)

利用登録・その他お問い合わせ先
呉市下蒲刈町
まちづくり協議会事務局
0823-65-2311
[受付時間8:30～17:00 ※平日のみ]

ノッカル下蒲刈

周知チラシ



試験運行開始日の記念撮影

運行区域：下蒲刈町全域（ノッカルにより島外へ行くことは不可）



乗降場所 計50か所

- ・ 町内行先（アンケート回答） 7 停留所
- ・ 住宅地周辺（地図より目視） 25 停留所
- ・ 下蒲刈町生活バス 18 停留所

（令和7年7月開始時点）

マイカー移動の時間帯、ルート、移動量といった傾向を把握し、集計結果をもとに、町内自治会とともに乗降場所を検討

ノッカル下蒲刈 利用チケット

 **300円**

ご利用1回につき1枚
ドライバーへお渡しください。

TICKET
チケット販売場所

下蒲刈町
まちづくり協議会
（下蒲刈市民センター内）

乗車予約～乗車・支払いの一例

広で買い物をするために、「**大地蔵西（49番）**」から「**見戸代棧橋バス停（1番）**」へ**10時の便**で移動したい場合

乗車前（前日17時まで）

①予約

電話予約の場合



予約
受付

瀬戸内産交株式会社

0823-70-7051

受付時間 9:00～17:00（※予約締切は乗車前日の17:00です）

乗る場所	49番の大地蔵西
降りる場所	1番の見戸代棧橋バス停
乗る時間	10:00

その時間はドライバーさんが
いらっしゃるので予約OKです。
承りました。



乗車当日

②乗車

大地蔵西
10:00



ドライバーと
待ち合わせ

運行

③目的地で降車

見戸代棧橋バス停
10:15



ドライバーは自分
の目的地へ

④バス乗り換え

瀬戸内産交バス
10:34



基本方針 3 交通事業者等の経営力強化

施策の方向性		【本取組が関連する評価指標】 経営力の強化に向けて、先進的な取組に着手している事業者の割合		
		R6実績	R10目標	
事業名	交通事業者の経営力強化事業【R7新規】		82%	100%
	持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援	バス運転士等の確保に向けた支援	自動運転バス導入に向けたモデルケース作成	
目 的	地域公共交通の持続可能性の向上	運転士の確保支援を通じて、地域公共交通の持続可能性を向上	地域特性を踏まえたモデルケースを作成し、県内市町の自動運転導入を後押し	
事業概要等	■補助対象： 交通事業者（バス、タクシー、旅客船） ■補助対象経費： ・環境対策 ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた職場環境整備 ■補助率： 車両購入 対象経費の9/10 その他 対象経費の2/3 ※車両購入の補助上限有	■補助対象： 交通事業者（バス、中山間地域のタクシー、旅客船） ■補助対象経費： 各社において実施する採用に資する経費 ■補助率： 10/10 補助上限：就職フェア等を通じて採用された人数×30万円	■実施内容： 自動運転を導入する場合の走行ルート、適合車両、概算費用、導入効果などをモデルケースとして作成 ■モデルケース作成予定： 2市町（予定）	
令和7年度取組状況	■各協会と連携し、事業者へ周知し制度活用を促す。（各種投資への支援と人材確保支援の取組を一体的に推進） ■運転士確保の取組として、バスのお仕事まちかど相談会を6月に広島市、福山市で計2回実施。今後も県内各地で月2～3回同様のイベントを実施予定。		■公募により、対象市町を安芸太田町、安芸高田市、江田島市に決定 ■エリア・ルートを選定中	

前年度までに出的アイデアを基に、各圏域において取り組むテーマを絞り、実証計画として具体化した上で、公共交通の利用促進・利用転換に関する実証実験を実施し、検証していくこととしている。

圏域 (R7第1回開催日)	令和7年度取組の方向性（令和6年度中に出ていたアイデア）
広島圏域 (R7.7.23（水）)	将来世代に利用してもらうための働きかけ ➢ 公共交通に親しみ、乗り慣れてもらうための子供向けツアー企画の具体化 商業施設等への働きかけ ➢ MOBIRY DAYSなど、新たなデジタル技術を活用した商業施設との連携 バス運転士不足対策 ➢ 移住施策と連携した運転士不足対策の具体化
備後圏域 (R7.7.31（木）)	引き続きバス乗降データ・人流データの分析を行い それを踏まえた公共交通の利用促進・利用転換策の検討 ➢ バス利用と人流の乖離があるエリアにおける通学、通勤、通院などの移動実態に応じたダイヤや路線の見直しの検討 ➢ 陸路と航路の接続を強化する施策の検討
備北圏域 (R7.7.22（火）)	次世代との接点・きっかけづくり ➢ 学生や教員等へのPR（R6年度に引き続き実施） 利用者視点を踏まえた情報発信 ➢ 公共交通への乗り継ぎに活用可能な駐車場・駐輪場の情報発信の検討 交通拠点の活用 ➢ 学生の公共交通利用を促すための、駅や役場などの空きスペース活用の検討

3 「広島県地域間幹線系統確保維持計画」の一部変更について

1 要旨

「広島県地域間幹線系統確保維持計画」の一部変更について審議を行うもの。

2 現行計画からの変更点（車両減価償却費補助）

補助対象期間		車両減価償却費	
		車両数（台）	補助申請額(千円)
令和7年度 (R6.10.1~R7.9.30)	変更後	40 (▲1)	61,248 (▲1,049)
	変更前	41	62,297
【参考】令和6年度 実績額 (R5.10.1~R6.9.30)		40	54,199

【変更内訳】

○芸陽バス(株)

- ・ 1台について、車両の購入時期を令和8年度に変更
※令和8年度計画に反映済
- ・ 2台について、車両の購入時期及び償却期間を1か月変更